



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ショクブン
コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川瀬 公
(氏名) 小川 典秀
配当支払開始予定日

TEL 052-773-1011
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,895	△2.5	177	27.3	136	126.3	134	—
27年3月期	9,126	△2.1	139	7.9	60	46.5	△313	—

(注) 包括利益 28年3月期 35百万円 (—%) 27年3月期 △322百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.04	—	6.6	1.6	2.0
27年3月期	△27.12	—	△11.1	0.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,177	2,033	24.9	211.72
27年3月期	8,714	2,074	23.8	216.03

(参考) 自己資本 28年3月期 2,033百万円 27年3月期 2,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	67	231	△525	378
27年3月期	265	458	△1,482	604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	85	—	2.9
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	76	57.0	3.7
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,467	6.5	75	—	49	—	23	—	2.42
通期	9,468	6.4	435	145.0	381	180.1	265	96.6	27.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	11,856,669 株	27年3月期	11,856,669 株
28年3月期	2,252,437 株	27年3月期	2,252,180 株
28年3月期	9,604,408 株	27年3月期	11,554,606 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,882	△2.4	129	103.9	165	1,087.1	183	—
27年3月期	9,101	△2.2	63	△21.6	13	△42.0	△335	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.05	—
27年3月期	△29.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	8,061		1,935		24.0		201.54	
27年3月期	8,453		1,869		22.1		194.69	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,935百万円 27年3月期 1,869百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,462	6.5	56	—	58	—	38	—	4.05
通期	9,455	6.5	387	199.1	362	118.9	253	38.4	26.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(販売の状況)	14
(開示の省略)	14
6. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済に減速がみられたものの企業収益の改善などにより、景気に緩やかな回復がみられました。一方で、個人消費が十分に回復しきれていないこともあり、消費者の節約志向は依然として続いております。加えて、海外経済の減速、為替の影響に対する懸念もあり、先行きの不透明感が払拭しきれない状況にあります。

このような状況下において、当社グループは、「原点回帰」を掲げ、全社員の意識改革を行う一方、主力事業である個人宅配の販売システムなどの見直しを行いました。また、平成27年11月に主力商品である「エコクック」メニューの価格改定を実施いたしました。これらの施策による効果が寄与してきたことにより、経営状況等は改善の方向へ進んでおります。今後も、引き続き販売体制の強化に努め、安定した利益を確保できるように努めてまいります。

また、法人向け業務として展開している介護食事業は、その栄養バランスや使用食材の良さに加え、宅配システムによる利便性の高い点も評価いただいております。これまでの事業食部から法人部に改め、従来の「介護食」に、「学童食」、「事業所食」業務を加えることにより、総合食事サービス企業として赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆるお客様にご家庭の味を楽しんでいただけるような事業展開を実行してまいります。なお、幼・保一元化策による「学童食」は今後、売上の増加に寄与するものと思われま

す。当連結会計年度において、主力メニューの商品売上高は、81億90百万円（前年度比97.3%）、特売商品売上高については、7億4百万円（前年度比99.7%）になりました。

上期においては、天候不順等に伴う一連の食品価格の値上がりが続きましたが、生産性の向上と効率的な仕入体制の構築を目的としたシステム改善を行ったことに加えて、下期以降各種商品の仕入価格が安定化してきたことなどにより、売上原価率は60.8%とほぼ前年並み（前年度は60.4%）になりました。

また、販売費及び一般管理費は前年度より1億65百万円減少し、33億5百万円になりました。この主な理由は販売システムの見直し等、販売効率を高めたことにより、人件費、印刷費、燃料代など販売諸経費削減の効果が現れたことによります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が88億95百万円（前年度比97.5%）、経常利益は1億36百万円（前年度比226.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億34百万円（前年度は減損損失3億62百万円を計上したことにより、3億13百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）になりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済状況や日銀のマイナス金利導入の影響等の将来への不確定要素により、投資や個人消費マインドの回復には不透明感があります。また原材料価格の上昇などのリスクもあることから、経営環境は依然として厳しい状況で推移することも予想されます。

このような状況の下、当社は来期で創業40年目を迎えることになり、いかなる環境にも対応できる経営体制を確立することが重要であると認識しております。従って、経営体制の見直しなど、人事の刷新を図ります。当社グループは、個人客向け宅配のシステム、法人向け業務の強化、仕入体制の再整備等一層の業務改善を図り、利益のあがる企業にまいります。加えて、当社グループの工場であるフレッシュセンターを増改築することで調理済食品など新製品の開発、製造を行うとともに、生産量、生産効率の両面からも収益構造の改善に努めてまいります。

以上の結果、売上高94億68百万円（前期比6.4%増）、営業利益4億35百万円（前期比145.0%増）、経常利益3億81百万円（前期比180.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億65百万円（前期比96.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

資産の部では、現金及び預金が1億74百万円、有形固定資産が1億29百万円、投資有価証券が1億36百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少の81億77百万円になりました。

② 負債

負債の部では、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計）が3億26百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が42百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少の61億44百万円になりました。

③ 純資産

純資産の部では、利益剰余金が57百万円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額が59百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ41百万円減少の20億33百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、3億78百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は67百万円（前連結会計年度は2億65百万円の増加）になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2億10百万円、減価償却費1億85百万円の計上、投資有価証券売却損益63百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は2億31百万円（前連結会計年度は4億58百万円の増加）になりました。これは、有形固定資産の売却による収入1億35百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億65百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は5億25百万円（前連結会計年度は14億82百万円の減少）になりました。これは、主に長期借入による収入10億円がありましたが、長期借入金の返済による支出11億6百万円、短期借入金の返済による支出2億20百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	35.0	23.8	24.9
時価ベースの自己資本比率(%)	52.8	55.1	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	35.8	20.9	77.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	2.9	1.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主様の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

これにより、1株当たり期末配当金4円と中間配当金4円の合わせて、年間8円の安定配当を継続してまいります。

また、次期の配当についても、当社業績向上の推移を見ながら判断してまいりたいと存じますが、中間、期末ともに4円の年間8円を予定しております。さらに、株主優待については、従来どおり行ってまいります。真心を込めて作り上げた当社商品を株主の皆様へお贈りし、当社への信頼とご理解をより深めて頂きたいと存じます。

2. 企業集団の状況

「事業の系統図(事業の内容)」

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)から重要な変更はありません。なお、介護食サービス株式会社は事業食サービス株式会社に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

平成27年3月期決算短信(平成27年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.shokubun.co.jp/company/kessan.html>

(東京証券取引所ウェブサイト)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は企業概念を「新鮮食材の宅配と献立」、「介護食のショクブン」として、個人客様向けの宅配と法人様向けの介護食販売を事業の柱とし、食品販売の総合企業としての展開を図ってまいります。

個人客様向けに、安全で安心な美味しい食材を、一般家庭に直接お届けしている宅配事業は、既存エリア内での宅配コースの再構築や販売体制を強化することにより配送効率を高めてまいります。また、魅力的なメニュー内容の充実にも取り組んでまいります。

特に時代の流れに沿っていく為に、調理済食品の開発を更に進めることにより対象となるお客様の幅を広げ、業容の拡大に努めてまいります。

また、介護食に学童食、事業所食を事業展開に加え、積極的に新規顧客の開拓を図っていくことにより、売上高の増加や利益率の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,020	587,156
受取手形及び売掛金	42,684	46,262
原材料及び貯蔵品	129,590	144,886
繰延税金資産	1,466	807
その他	46,538	31,001
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	982,178	809,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,787,397	2,807,073
減価償却累計額	△1,606,475	△1,679,429
建物及び構築物(純額)	1,180,921	1,127,643
機械装置及び運搬具	42,581	35,739
減価償却累計額	△36,253	△29,847
機械装置及び運搬具(純額)	6,328	5,891
工具、器具及び備品	291,124	297,689
減価償却累計額	△255,058	△260,958
工具、器具及び備品(純額)	36,066	36,731
土地	5,350,189	5,236,784
リース資産	338,594	401,154
減価償却累計額	△161,474	△208,823
リース資産(純額)	177,119	192,330
建設仮勘定	-	22,229
有形固定資産合計	6,750,625	6,621,611
無形固定資産	86,989	83,019
投資その他の資産		
投資有価証券	286,824	149,969
繰延税金資産	2,169	2,175
退職給付に係る資産	194,163	157,977
その他	411,741	353,190
投資その他の資産合計	894,898	663,312
固定資産合計	7,732,513	7,367,942
資産合計	8,714,691	8,177,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,783	377,281
短期借入金	1,950,000	1,730,000
1年内償還予定の社債	42,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,956	1,187,253
リース債務	67,193	78,807
未払法人税等	45,404	44,849
未払消費税等	113,128	38,401
賞与引当金	25,670	40,960
その他	354,716	331,947
流動負債合計	4,057,852	3,870,499
固定負債		
社債	41,000	-
長期借入金	2,257,020	2,026,324
リース債務	126,360	131,438
繰延税金負債	126,001	84,923
退職給付に係る負債	6,319	5,795
資産除去債務	24,196	24,717
その他	1,066	831
固定負債合計	2,581,964	2,274,030
負債合計	6,639,816	6,144,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	426,882	484,869
自己株式	△1,110,838	△1,110,965
株主資本合計	1,952,202	2,010,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,028	△5,249
退職給付に係る調整累計額	87,644	28,592
その他の包括利益累計額合計	122,672	23,343
純資産合計	2,074,874	2,033,404
負債純資産合計	8,714,691	8,177,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,126,482	8,895,359
売上原価	5,515,089	5,411,793
売上総利益	3,611,392	3,483,566
販売費及び一般管理費	3,471,856	3,305,912
営業利益	139,535	177,654
営業外収益		
受取利息	2,887	2,408
受取配当金	8,296	4,744
受取保険金	1,591	3,694
受取手数料	2,297	2,518
受取賃貸料	4,878	3,976
投資有価証券運用益	-	10,586
その他	3,964	6,315
営業外収益合計	23,916	34,245
営業外費用		
支払利息	90,480	67,779
投資有価証券運用損	5,227	-
その他	7,607	8,023
営業外費用合計	103,314	75,803
経常利益	60,137	136,096
特別利益		
固定資産売却益	1	10,946
投資有価証券売却益	123,100	63,339
特別利益合計	123,101	74,286
特別損失		
減損損失	362,277	-
特別損失合計	362,277	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△179,038	210,382
法人税、住民税及び事業税	55,408	64,194
法人税等調整額	78,902	11,365
法人税等合計	134,311	75,560
当期純利益又は当期純損失(△)	△313,350	134,822
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△313,350	134,822

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△313,350	134,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,446	△40,277
退職給付に係る調整額	18,495	△59,052
その他の包括利益合計	△8,951	△99,329
包括利益	△322,301	35,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△322,301	35,492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	809,372	△3,233	3,442,296	62,475	69,148	131,623	3,573,920
会計方針の変更による累積的影響額			19,732		19,732				19,732
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,148,010	1,488,147	829,104	△3,233	3,462,028	62,475	69,148	131,623	3,593,652
当期変動額									
剰余金の配当			△88,871		△88,871				△88,871
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△313,350		△313,350				△313,350
自己株式の取得				△1,107,604	△1,107,604				△1,107,604
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△27,446	18,495	△8,951	△8,951
当期変動額合計	—	—	△402,221	△1,107,604	△1,509,826	△27,446	18,495	△8,951	△1,518,777
当期末残高	1,148,010	1,488,147	426,882	△1,110,838	1,952,202	35,028	87,644	122,672	2,074,874

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	426,882	△1,110,838	1,952,202	35,028	87,644	122,672	2,074,874
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,148,010	1,488,147	426,882	△1,110,838	1,952,202	35,028	87,644	122,672	2,074,874
当期変動額									
剰余金の配当			△76,835		△76,835				△76,835
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			134,822		134,822				134,822
自己株式の取得				△127	△127				△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△40,277	△59,052	△99,329	△99,329
当期変動額合計	—	—	57,986	△127	57,859	△40,277	△59,052	△99,329	△41,470
当期末残高	1,148,010	1,488,147	484,869	△1,110,965	2,010,061	△5,249	28,592	23,343	2,033,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△179,038	210,382
減価償却費	187,242	185,840
減損損失	362,277	-
長期前払費用償却額	790	790
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	15,290
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33,203	△54,657
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,056	△513
受取利息及び受取配当金	△11,183	△7,153
支払利息	90,480	67,779
投資有価証券運用損益(△は益)	5,227	△10,586
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△10,946
投資有価証券売却損益(△は益)	△123,100	△63,339
売上債権の増減額(△は増加)	11,664	△3,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,548	△15,295
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,092	△19,501
前受金の増減額(△は減少)	24,588	△40,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	101,279	△66,520
その他	△27,366	16,405
小計	394,167	204,016
利息及び配当金の受取額	10,689	6,013
利息の支払額	△91,600	△69,641
法人税等の支払額	△47,836	△73,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,420	67,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207,038	△160,883
定期預金の払戻による収入	427,556	161,758
有価証券の売却による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△23,374	△46,742
有形固定資産の売却による収入	1	135,760
無形固定資産の取得による支出	△23,474	△12,732
投資有価証券の取得による支出	△11,994	△15,996
投資有価証券の売却及び償還による収入	222,650	165,712
差入保証金の回収による収入	11,212	5,202
その他	12,728	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,267	231,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000	△220,000
長期借入れによる収入	350,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,670,024	△1,106,399
社債の償還による支出	△42,000	△42,000
リース債務の返済による支出	△74,476	△79,728
自己株式の取得による支出	△1,107,604	△127
配当金の支払額	△88,791	△76,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,482,897	△525,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△759,209	△225,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,645	604,436
現金及び現金同等物の期末残高	604,436	378,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	216.03円	211.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△27.12円	14.04円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△313,350	134,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△313,350	134,822
普通株式の期中平均株式数(株)	11,554,606	9,604,408

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,074,874	2,033,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,074,874	2,033,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,604,489	9,604,232

(販売の状況)

商品別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 千円	前年度比 %	金額 千円	前年度比 %
メニュー商品	8,419,827	98.4	8,190,844	97.3
特売商品	706,655	92.6	704,515	99.7
計	9,126,482	97.9	8,895,359	97.5

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,314	447,334
売掛金	41,409	45,353
原材料及び貯蔵品	125,188	141,772
前払費用	24,828	25,257
その他	22,629	5,722
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	784,248	665,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,123,842	1,078,026
構築物	56,842	49,411
機械及び装置	3,410	3,917
車両運搬具	2,298	1,509
工具、器具及び備品	35,547	36,413
土地	5,318,276	5,204,871
建設仮勘定	-	22,229
リース資産	177,119	192,330
有形固定資産合計	6,717,337	6,588,710
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	30,136	32,614
その他	50,489	44,041
無形固定資産合計	86,625	82,655
投資その他の資産		
投資有価証券	286,824	149,969
関係会社株式	105,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	5,160	3,430
前払年金費用	63,368	118,026
その他	404,910	347,938
投資その他の資産合計	865,600	724,701
固定資産合計	7,669,563	7,396,066
資産合計	8,453,811	8,061,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,642	369,728
短期借入金	1,950,000	1,730,000
1年内償還予定の社債	42,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,956	1,187,253
リース債務	67,193	78,807
未払金	138,713	157,508
未払費用	136,186	130,867
未払法人税等	30,567	40,238
未払消費税等	114,809	35,895
前受金	91,349	50,970
預り金	7,367	7,525
賞与引当金	25,000	40,000
その他	437	211
流動負債合計	4,052,223	3,870,005
固定負債		
社債	41,000	-
長期借入金	2,257,020	2,026,324
リース債務	126,360	131,438
繰延税金負債	82,080	72,393
資産除去債務	24,196	24,717
その他	1,052	824
固定負債合計	2,531,710	2,255,698
負債合計	6,583,934	6,125,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	611,806	211,806
その他資本剰余金	876,341	1,276,341
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,701	84,480
繰越利益剰余金	113,823	216,253
利益剰余金合計	309,529	415,738
自己株式	△1,110,838	△1,110,965
株主資本合計	1,834,848	1,940,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,028	△5,249
評価・換算差額等合計	35,028	△5,249
純資産合計	1,869,876	1,935,680
負債純資産合計	8,453,811	8,061,384

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,101,860	8,882,194
売上原価	5,543,184	5,422,231
売上総利益	3,558,676	3,459,962
販売費及び一般管理費	3,495,194	3,330,520
営業利益	63,481	129,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,182	85,646
その他	12,545	26,118
営業外収益合計	53,727	111,765
営業外費用		
支払利息	89,283	67,156
社債利息	1,156	614
その他	12,834	8,023
営業外費用合計	103,275	75,795
経常利益	13,934	165,411
特別利益		
固定資産売却益	1	10,946
投資有価証券売却益	123,100	63,339
特別利益合計	123,101	74,286
特別損失		
減損損失	362,277	-
特別損失合計	362,277	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△225,241	239,698
法人税、住民税及び事業税	31,702	46,331
法人税等調整額	79,044	10,322
法人税等合計	110,747	56,654
当期純利益又は当期純損失 (△)	△335,988	183,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	521,295	714,961
会計方針の変更による 累積的影響額							19,428	19,428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	78,660	540,724	734,389
当期変動額								
準備金から剰余金への 振替								
剰余金の配当							△88,871	△88,871
当期純利益又は当期純 損失(△)							△335,988	△335,988
固定資産圧縮積立金の 積立						2,041	△2,041	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,041	△426,901	△424,860
当期末残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	80,701	113,823	309,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,233	3,347,884	62,475	62,475	3,410,359
会計方針の変更による 累積的影響額		19,428			19,428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,233	3,367,313	62,475	62,475	3,429,788
当期変動額					
準備金から剰余金への 振替					
剰余金の配当		△88,871			△88,871
当期純利益又は当期純 損失(△)		△335,988			△335,988
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
自己株式の取得	△1,107,604	△1,107,604			△1,107,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△27,446	△27,446	△27,446
当期変動額合計	△1,107,604	△1,532,464	△27,446	△27,446	△1,559,911
当期末残高	△1,110,838	1,834,848	35,028	35,028	1,869,876

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	80,701	113,823	309,529
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,148,010	611,806	876,341	1,488,147	115,004	80,701	113,823	309,529
当期変動額								
準備金から剰余金への 振替		△400,000	400,000	—				
剰余金の配当							△76,835	△76,835
当期純利益又は当期純 損失(△)							183,044	183,044
固定資産圧縮積立金の 積立						3,778	△3,778	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△400,000	400,000	—	—	3,778	102,429	106,208
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	216,253	415,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,110,838	1,834,848	35,028	35,028	1,869,876
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,110,838	1,834,848	35,028	35,028	1,869,876
当期変動額					
準備金から剰余金への 振替					—
剰余金の配当		△76,835			△76,835
当期純利益又は当期純 損失(△)		183,044			183,044
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
自己株式の取得	△127	△127			△127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△40,277	△40,277	△40,277
当期変動額合計	△127	106,081	△40,277	△40,277	65,803
当期末残高	△1,110,965	1,940,929	△5,249	△5,249	1,935,680

平成28年3月期 決算短信(発表資料の要約)

当社の平成28年3月期 決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当連結会計年度及び当事業年度の業績

	(連結)		(個別)	
		前年度比		前年度比
売上高	88億95百万円	97.5%	88億82百万円	97.6%
営業利益	1億77百万円	127.3%	1億29百万円	203.9%
経常利益	1億36百万円	226.3%	1億65百万円	1,187.1%
当期純利益	1億34百万円	—%	1億83百万円	—%
1株当たり当期純利益	14円04銭		19円05銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と事業食サービス株式会社の2社であります。

- ① 売上高は88億95百万円になり、当期売上高は前期に比べ2.5%減少しました。当社グループの主力事業である個人向け食材の宅配は、個人消費が十分に回復しきれていない中、消費者の節約志向は依然として続いていたこともあり、厳しい状況で推移しました。このような状況下、全社員の意識改革を行う一方、平成27年11月に主力商品である「エコクック」メニューの価格改定を実施するなどの施策による効果が寄与してきたことにより、経営状況等は改善の方向へ進んでおります。
- ② また、法人向け業務は、その栄養バランスや使用食材の良さに加え、宅配システムによる利便性の高い点も評価いただいております。これまでの事業食部から法人部に改め、従来の「介護食」に、「学童食」、「事業所食」業務を加えることにより、総合食事サービス企業として赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆるお客様にご家庭の味を楽しんでいただけるような事業展開を実行してまいります。なお、幼・保一元化策による「学童食」は今後、売上の増加に寄与するものと思われまます。
- ③ 経常利益は1億36百万円(前年度比226.3%)になりました。上期においては、天候不順等に伴う一連の食品価格の値上がりが続きましたが、生産性の向上と効率的な仕入体制の構築を目的としたシステム改善を行ったことに加えて、下期以降各種商品の仕入価格が安定化してきたこと、また、販売システムの見直し等、販売効率を高めたことにより、人件費、印刷費、燃料代など販売諸経費削減の効果が現れたことにより経常利益は増益になりました。
- ④ 資産の効率化、財務体質の強化を図ることを目的に、保有していた投資有価証券、土地を売却し、74百万円の特別利益を計上したこともあり、当期純利益は1億34百万円になりました。(前年度は減損損失3億62百万円を計上したことにより、3億13百万円の当期純損失でした。)

ロ 翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
第2四半期累計期間				
売上高	44億67百万円	106.5%	44億62百万円	106.5%
営業利益	75百万円	—%	56百万円	—%
経常利益	49百万円	—%	58百万円	—%
当期純利益	23百万円	—%	38百万円	—%
通期		前年度比		前年度比
売上高	94億68百万円	106.4%	94億55百万円	106.5%
営業利益	4億35百万円	245.0%	3億87百万円	299.1%
経常利益	3億81百万円	280.1%	3億62百万円	218.9%
当期純利益	2億65百万円	196.6%	2億53百万円	138.4%
1株当たり当期純利益	27円60銭		26円38銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当期	期末は1株当たり4円を予定しております。なお、通期は中間配当を含め1株当たり8円になります。
次期予定	1株当たり8円を予定しております。

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈いたします。（従来どおり）

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（2）財政状態に関する分析」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の23.8%から24.9%になりました。この主な理由は、利益剰余金が57百万円増加したことによるものです。

4. 設備投資について

当期	設備金額	1億80百万円 主なものは 設備更新等 リース資産	88百万円 91百万円
	減価償却費	1億85百万円	
次期予想	設備金額	3億円 主なものは 建物、設備の新設 リース資産	1億80百万円 1億20百万円
	減価償却費	2億円	

5. 次期の見通しについて

翌連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済状況や日銀のマイナス金利導入の影響等の将来への不確定要素により、投資や個人消費マインドの回復には不透明感があります。また原材料価格の上昇などのリスクもあることから、経営環境は依然として厳しい状況で推移することも予想されます。

このような状況の下、当社は来期で創業40年目を迎えることになり、いかなる環境にも対応できる経営体制を確立することが重要であると認識しております。従って、経営体制の見直しなど人事の刷新を図ります。当社グループは、個人客向け宅配のシステム、法人向け業務の強化、仕入体制の再整備等一層の業務改善を図り、利益のあがる企業にまいります。加えて、当社グループの工場であるフレッシュセンターを増改築することで調理済食品など新製品の開発、製造を行うとともに、生産量、生産効率の両面からも収益構造の改善に努めてまいります。

以上の結果、次期の業績につきまして、売上高は94億68百万円（前期比106.4%）、営業利益は4億35百万円（前期比245.0%）、経常利益は3億81百万円（前期比280.1%）、当期純利益は2億65百万円（前期比196.6%）を予定しております。

以 上